

はじめに

現在の世界は長期の複合的危機の下にあります。気候変動による自然災害が頻発し、犠牲者が増加する一方で、感染症の脅威も依然として存在します。さらに、武力紛争や人道危機が相次ぎ、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序への挑戦が続いています。世界経済の動向と各国の内政は複雑に絡み合い、国際関係を大きく揺り動かしています。

国際協力なくしてこのような複合的危機に対処することはできません。また、国際秩序が揺れ動いている時だからこそ、JICAのビジョンである「信頼で世界をつなぐ」ための国際協力は一層求められています。

こうした複合的危機の時代において、JICAは多様なパートナーとの共創によって革新的な解決策をつくり出していきたいと考えています。

国際協力の重要な活動の一つが事業評価です。JICAの事業評価は、PDCAサイクルに沿って行い、その結果を適時・適切に公開して説明責任を果たすこととともに、評価結果から得られる学びを通して事業のさらなる改善を図ることを目的としています。JICAは、国際協力の環境の変化や期待される役割に対応し、評価制度や手法開発に継続的に取り組んでいます。

本報告書は、JICAの事業評価の制度や評価結果の概要を、年次報告として取りまとめたものです。本年度は、事後評価の着実な実施に加え、人々の幸福度・満足度の向上、エンパワーメントや社会包摂をもたらした事業の成果について「人々のウェルビーイング (People's Well-Being)」や「誰ひとり取り残さない (Leave No One Behind)」の視点による評価を行い充実させました。これはJICAのミッションである人間の安全保障やSDGsの理念を実現させるための取り組みです。また、ジェンダー平等の促進を目的とした事業の効果及び教訓を題材とした「テーマ別評価」(総合的・横断的な分析)、エビデンスの利活用に取り組み、事業評価による学習・改善と説明責任の一層の深化を図りました。更に、タイとの南南協力における第三国研修の合同評価などを通じ、新興ドナーと被援助国、そして先進国ドナーとの間で知見の共有・深化による「知識の共創」にも取り組みました。

本報告書が広く共有され、JICAの事業に対する皆様のご理解の一助となることを願うとともに、今後のJICAの事業に対する一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



2026年3月

国際協力機構 (JICA) 理事長

田中 明彦